



SMBC

ASIA MONTHLY

第11号

2010年2月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

変化しつつある中国の貿易

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 佐野 淳也 2~3

建設投資が牽引する中国の鉄鋼生産

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

2010年も景気対策を継続

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<台湾>

緊密化する対中経済関係

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 7

<ベトナム>

企業の景況感が改善、投資主導の成長へ

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 8

<インド>

7~9月期の実質 GDP 成長率は7.9%

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9

<タイ>

タイ国経済概況(2010年1月)

三井住友銀行 バンコック支店 10~11

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 12~15

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 変化しつつある中国の貿易

REPORT

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

中国では、貿易量が近年目覚しく拡大してきたなかで、注目すべき変化がいくつかみられる。輸出市場の多角化などの趨勢は、今後一段と強まる可能性が高い。

貿易依存度の上昇にピークアウトの兆し

中国の輸出入は2002年以降前年比10～30%台の高い伸びが続いた。世界経済の悪化により、2009年は26年ぶりに前年実績を下回ったものの、他の主要国より、落ち込みが軽微であったため、ドイツを抜いて世界の輸出国に浮上する公算が大きくなっている。輸入も世界第3位（WTO調べ、2008年）の規模にまで拡大している。

量的拡大が続くなかで、貿易依存度も上昇した。『中国統計年鑑』に掲載されている人民元換算の輸出入額と名目GDP額で算出すると、貿易依存度は対外開放前の77年の8.5%から85年には22.9%に上昇した。90年代は総じて30%台で安定していたが、2001年のWTO加盟承認や生産拠点の中国シフトなどにより再び上昇し、2006年には66.5%（内訳は、輸出依存度36.6%、輸入依存度29.9%）と、過去最高の水準に達した（右上図）。

その後、2007年、2008年と2年連続して低下し、2008年は57.3%と、2003年以降の低水準にとどまった。輸出入の伸びの鈍化とともに、投資や消費などの内需がGDPを大きく押し上げたことが要因である。

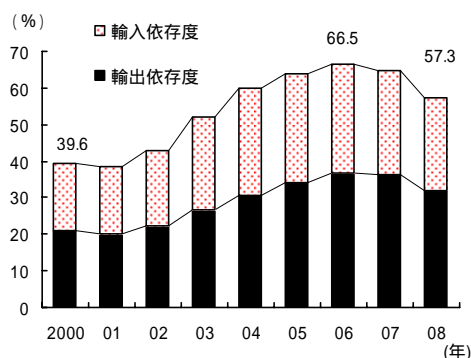
先進国向け輸出のシェア低下

輸出入額が急伸する過程で、注目すべき変化がいくつか現れるようになった。国・地域別にみると、先進国向け輸出の占める割合が低下傾向にある。

1999～2006年は米国、2007年からはEU（欧州）が中国における最大の輸出相手となるなど、90年代後半以降、日米欧（先進国）向け輸出は中国の輸出総額の50%前後のシェアを維持してきた（右下図）。ただし、2006年に50%の大台を割り込んだ後、シェアの低下が続いている（2008年の先進国向けの割合は、前年比1.3%ポイント減の46.2%）。速報ベースながら、2009年には、ASEANのシェアが日本を上回った。2000～2008年のASEAN向けの年平均増加率は26.6%、ラテンアメリカ向けは同33.3%、アフリカ向けは同33.6%と、日米欧向け（同22.0%）を上回るペースで拡大している。

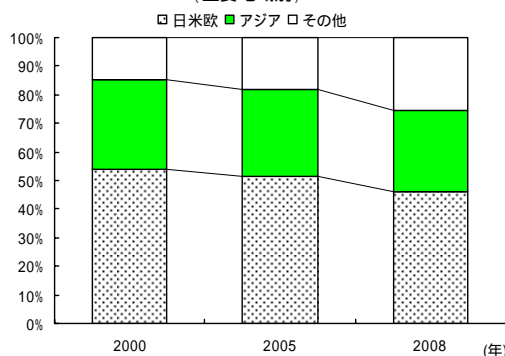
中国企業は価格面での優位性を活用しながら、新興市場への進出を加速させるようになった。貿易摩擦の緩和や国内在庫の調整といった目的からも、先進国以外への輸出が促されたと考えられる。一方、政府は、政治・経済面での関係強化（例：政府開発援助の拡大、

< 貿易依存度の推移 >



(注) グラフ内数値は、貿易依存度 (輸出依存度 + 輸入依存度)
(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』

< 輸出構成 >
(主要地域別)



(注) 欧はEU加盟25(27)カ国、アジアはASEAN、香港、韓国、台湾を指す
(資料) 国家統計局、海関総署

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

FTA 交渉の推進)を通じて、発展途上地域に対する輸出拡大をサポートしてきた。地域別輸出構成の変化は、こうした要因が重なった結果といえる。

輸出構成の変化及び石炭輸入の増大

輸出入の品目面でも変化がみられる。例えば、2003年と2008年の輸出品目構成を比較すると、2003年には繊維・履物・玩具など、労働集約型の製品が全体の29.4%を占め、電気機器(HS[商品の名称及び分類についての統一システム]コードの85類)、一般機械(同84類)のシェアを上回っていた(右上図)。これに対し、2008年には、電気機器が最大の輸出品目(全体の23.9%)となり、労働集約型の製品は22.2%と、一般機械の18.8%を若干上回る程度までシェアが低下した。電気機器貿易の輸出超過への転換や精密機器の輸出全体に占める割合の上昇等も勘案すると、輸出品目の高度化は近年着実に進展していると判断できよう。

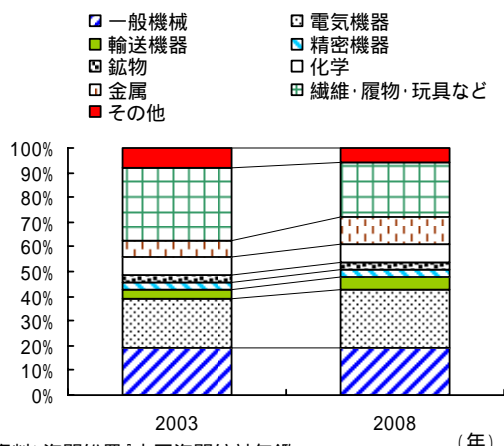
さらに、中国が世界最大の生産量を占めるパソコンやデジタルカメラなど、いわゆるIT関連製品の部品及び最終財(日本貿易振興機構の『ジェトロ貿易投資白書』資料編の付注に基づき分類)について、2003年と2008年の比較を行うと、最終財における出超、部品の入超という構造に根本的な変化は生じていない。とはいえ、一部の部品に関しては、赤字から黒字へと転換した。中国が製品にとどまらず、より高度な設備や技術を必要とする部品の生産・輸出拠点としての地位も高めているといえよう。

輸入品目面で注目される変化は、原油や鉄鉱石といった重要資源輸入量の増加である。なかでも、石炭は需要増や輸出量の落ち込みもあって、2009年に初めて輸入超過となった(右下図)。最大の産出国である中国の純輸入国化は、世界の石炭貿易の流れに大きな影響を及ぼしかねない。

新興国との貿易が中国経済にとって一段と重要に

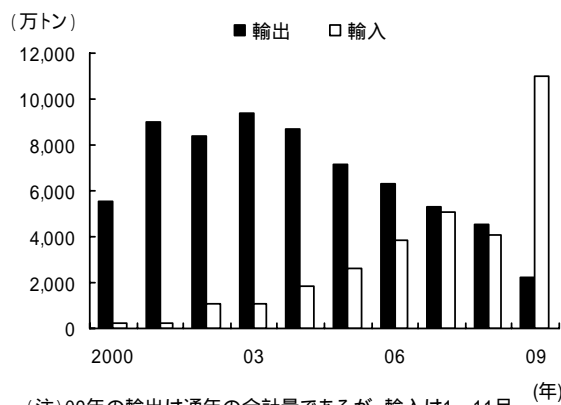
先進国経済の回復は当面力強さを欠くと見込まれるうえ、回復軌道に戻った後も、高成長は期待しにくい。中国の輸出先として、日米欧向けのシェア低下及びアジアを含む新興国市場向けシェアの上昇という意味での多角化が一段と強まるであろう。他方、内需主導型への成長方式の転換などから、エネルギー資源や消費財の最終消費地としての中国の存在感は日増しに高まっていくとみられる。新興国との貿易関係が中国経済の成長持続にとって一段と重要性を増すことになる。

<輸出品目構造の変化>



(資料) 海関総署『中国海関統計年鑑』

<石炭の輸出入>



(注) 09年の輸出は通年の合計量であるが、輸入は1-11月
(資料) World Trade Atlas

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済

建設投資が牽引する
中国の鉄鋼生産

REPORT

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

中国では建設投資の増加を主因に、鉄鋼生産が回復しつつある。今後も、堅調な建設投資により、鉄鋼生産は高水準を維持すると見込まれる。

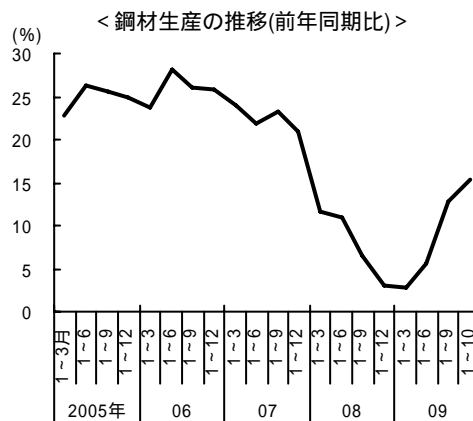
回復する鉄鋼生産

世界に先駆けて中国の景気が回復している。とりわけ、自動車の生産量が急増しているが、素材産業も自動車産業と並んで回復が著しい。

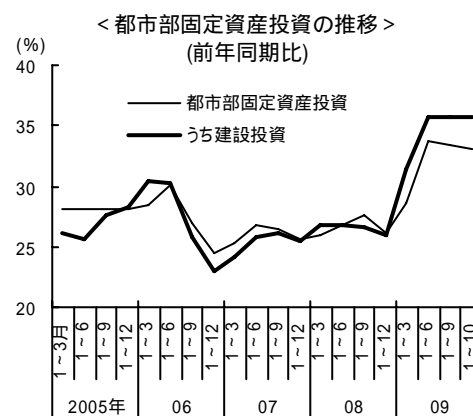
中国の鋼材生産は2008年に前年比3.6%増と落ち込んだが、2009年初を底に持ち直しに転じ、2009年1~10月に前年同期比15.4%増と大幅なプラスになった(右上図)。

鉄鋼需要が回復した要因として以下の3点が指摘できる。第1は、建設投資の拡大である。都市部の固定資産投資は全投資額の約9割を占める。都市部固定資産投資の7割を占める建設投資は、住宅需要の高まりと4兆元の景気対策を背景に、2009年1~10月に前年同期比35.7%増と2009年1~3月期の同31.4%増から増勢が加速した(右中図)。中国では鉄鋼の5割が建設向けであるため、建設投資の加速による影響は極めて大きい。

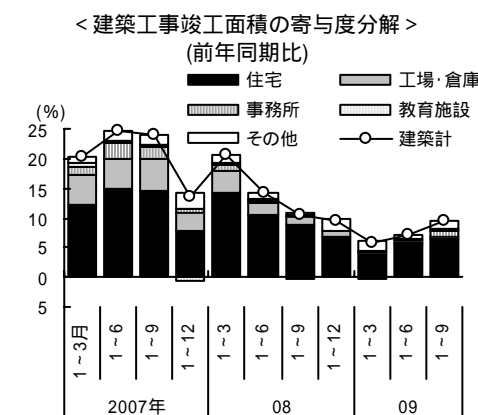
建設投資の中心は住宅投資である。中国国家统计局は「中国経済景気月報」にて、建築物の工事別の竣工面積を発表している。同統計は建設業の生産額の3割を占める土木工事が除外されている、工事の進捗より遅行するため足元の鉄鋼需要を把握できないなどの難点もあるが、工事の内訳を知るには有益である。これによると、2009年1~9月期における建築工事竣工面積は前年同期比9.6%増と2009年初から回復しつつある。工事別にみると、同期間の住宅建設は同11.2%増、工場・倉庫は同0.6%増、事務所は同13.0%増、教育施設は同15.6%増であった。全体への寄与度をみると、住宅建設が6.6%と全体を牽引したことが鮮明である(右下図)。第2は、消費拡大に伴う耐久消費財の生産増加である。鋼材需要に占める自動車と家電向け割合は合計で1割未満と小さいものの、消費刺激策を契機にこれらの生産の多くが急速に持ち直した。2009年1~10月の自動車生産台数は、自動車減税や自動車の買い替え支援策である「以旧換新」政策を受けた販売の急増により、前年同期比37.5%



(資料)中国国家统计局「中国経済景気月報」各月号



(資料)中国国家统计局、CEICデータベース



(資料)中国国家统计局、CEICデータベースより作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

増となった。冷蔵庫も「家電下郷」政策を背景に、同 16.7%と大幅に増加した。第3は、機械類輸出の持ち直しである。中国の機械類輸出は2009年1~3月期を底に持ち直しつつあるため、それらの生産に用いられる鉄鋼需要も拡大したと考えられる。中国の製造業は部品・原材料を輸入に依存している面もあるが、中国国内での調達も少なくはない。一方、鉄鋼の輸出は低迷が続いている。2009年1~11月の鋼材輸出は前年同期比 62.1%と、1~3月期の同 54.9%に比べて減少幅が拡大した。鉄鋼輸出は生産の1割と規模が比較的小さいため、その影響は限定的である。また、鋼材需要の約2割は機械(除く自動車・家電)向けである。都市部の固定資産投資のうち機械設備は2009年1~10月に前年同期比 26.7%と1~3月期の同 29.9%に比べて増加ペースが減速したものの、前年比 20%以上の高水準を維持している。

堅調な鉄鋼需要が続く見込み

中国の鉄鋼需要は以下の5点により今後も増加すると見込まれる。第1は、4兆元の景気対策の継続である。4兆元のうち中央政府が担う部分は1.18兆元であるが、2008年10~12月期に1,040億元、2009年に4,875億元、2010年に5,885億元の投資が行われる予定となっている。したがって、4兆元の景気対策は今後も建設向けの鉄鋼需要を支える見通しである。

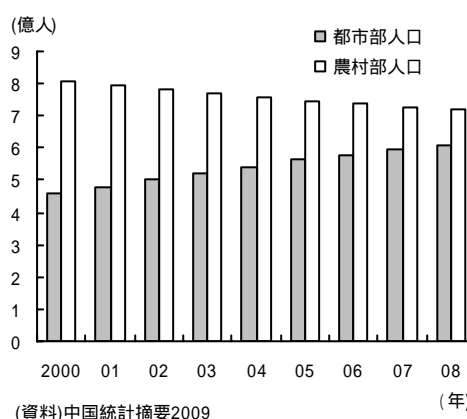
第2は、都市部への人口移動である。第11次五カ年計画では、2006年から2010年までに農村部から都市部への人口移動を合計4500万人と想定している。これは、1年あたり900万人という計算である。都市部への人口流入により、都市部における住宅需要や地下鉄など都市インフラ整備が拡大するだろう。同時に、農村部と都市部をつなぐ鉄道などのインフラ整備も、建設向け鉄鋼需要にプラスに作用しよう。

第3は、戸籍制度の改革である。これまでも農村部から都市部へ人口が移動し、2008年の都市部の常住人口は2000年比で1.5億人増加した(右図)。この結果、都市部では都市戸籍を持たない者が多く滞在している。たとえば、2007年の上海の常住人口は1,858万人と戸籍人口(1,379万人)を479万人上回った。2009年以降、深圳や上海など10の主要都市では都市戸籍の取得条件を緩和し始めた。医療、教育、労働保険、就業、社会保険など多くの面において優位である都市戸籍取得者は増加すると見込まれる。彼らは都市部で永住資格を手に入れると同時に、マイホームの購入を検討するだろう。

第4は、不動産価格抑制策としての住宅供給増である。2009年7~9月期の主要70都市の不動産販売価格は前年同期比 1.9%と、1~3月期の同 1.1%から上昇し、金融危機以前の水準を上回ったため、バブル懸念が高まっている。住宅の供給増は不動産価格の安定に貢献するため、政府の重点政策として進められると思われる。

第5は、堅調な耐久消費財の消費の持続である。これは、賃金水準の上昇に加え、現行の消費刺激策が2010年も継続(拡充)されたためである。たとえば、「以旧換新」政策では、自動車を買って替える際の補助金がこれまでの2倍となった。農村での家電購入に補助金を出す「家電下郷」制度についても、対象製品の価格上限を大幅に上げる方針が決められた。したがって、自動車と家電向け鉄鋼需要も一段と増加する見通しである。以上より、中国の鉄鋼生産は建設投資を中心とした堅調な需要をもとに高い水準で安定的に推移することが見込まれる。

<都市部と農村部の常住人口の推移>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

2010年も景気対策を継続

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

内外需の回復が続く

内外需の持ち直しにより、韓国では2009年7~9月期の実質GDP成長率(前期比)が4~6月期の2.6%を上回る3.2%(前年同期比0.9%)となった。

足元では、12月の輸出額(速報値)が前年同月比33.6%増を記録した。2008年の落ち込みの反動で伸び率が高くなったことに注意を要するが、中国の内需拡大を受けて対中輸出が輸出回復を牽引している(右上図)。また、実質小売売上高は好調な自動車販売(11月は買換減税措置終了を控えた駆け込み需要が増加)に支えられて、10月に続き11月も2桁の伸びとなった。

他方、7月以降低下してきた失業率(季調済)が11月に3.5%へ再び上昇(10月は3.4%)し、12月も3.5%であった。就業者数が2カ月続けて前年比マイナスとなるなど、雇用環境の改善に足踏みがみられる。就業者数の増減を産業別にみると、社会間接資本・その他サービス部門における増加幅が縮小し、農林水産部門の減少幅が拡大した。雇用形態別では、12月は臨時労働者が前年比マイナスに転じた(右下図)。これは、国や地方自治体による臨時雇用事業(「希望勤労事業」)の一部が終了したことと建設作業に従事する労働者が減少したことによる。2月には新卒者の就職活動が始まるため、労働市場は厳しさを増す見込みである。

景気回復が続くなかで、消費者物価上昇率が10月の2.0%から11月2.4%、12月2.8%と上昇しており、インフレ予防を目的にした利上げ観測が出始めている。

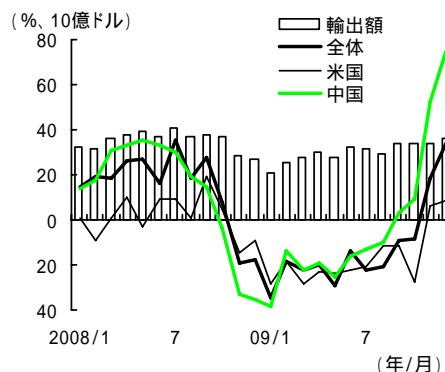
続く景気対策

景気は回復基調にあるものの自律的回復にはほど遠いため、政府は2010年も以下に指摘するような景気対策を実施する。

第1は、予算執行の前倒しである。1月4日の閣議で、前年度に続き2010年度(1~12月)予算の前倒し執行が決定された。上期に全体の69.8%、優先分野(雇用創出、福祉、公共事業など)の71.7%が消化される計画である。第2は、中小企業や低所得層を中心にした減税の実施である。法人税に関しては、課税標準額2億ウォン(約1,600万円)以下の企業に対する税率が従来の11%から10%に、所得税に関しては、年収が1,200~4,600万ウォンの場合は15%、4,600~8,800万ウォンの場合は24%と、それぞれ1%ポイント引き下げられる。第3は、社会的セーフティネットの拡充である。これには最低賃金の引き上げや臨時雇用事業の延長(2009年末から6月末まで)、一人親世帯に対する養育費や医療費の補助などが含まれる。

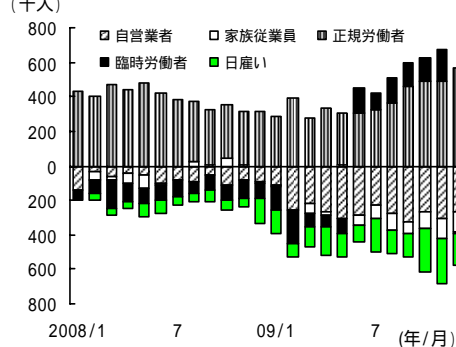
景気回復をより確実なものとした上で、「グリーン・ニューディール事業」やサービス産業の振興を通じて雇用機会を創出できるかどうか、李政権の真価が今後問われてくる。

< 韓国の輸出伸び率(前年同月比) >



(注)2009年12月の国別は20日までの数字
(資料)韓国銀行、Economic Statistics System

< 雇用形態別就業者数(前年同月比) >



(資料)統計庁、Korean Statistical Information System

台湾 緊密化する対中経済関係

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

対中輸出が輸出回復を牽引

内外需の持ち直しにより、台湾では7~9月期の実質GDP成長率(前年同期比)が4~6月期の6.9%(改定)から1.3%へ改善した。政府の消費刺激策に支えられて民間消費が2.2%増となった上、総固定資本形成6.2%、輸出8.5%とマイナス幅が縮小した。足元では、製造業生産指数が危機前の水準に回復した一方、失業率(季調済)は10月以降2カ月連続で低下し、就業者数(前年同月比)も10月の11万4千人から11月に4万1千人へ減少幅が縮小するなど、雇用環境が改善し始めている。

台湾では輸出依存度が高いため、景気は輸出に大きく左右される。現在、輸出回復の牽引役になっているのが対中輸出(2008年の対中・香港輸出依存度は39.0%)である(右上図)。中国の「家電下郷プロジェクト」の始動に伴い、液晶パネルや半導体、電子部品などを中心に対中輸出が2009年半ばから急回復した。2008年の落ち込みの反動もあり、12月の対中輸出は前年同月比96.7%増となった。

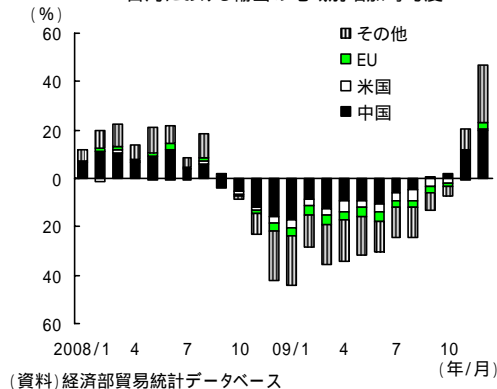
進む対中経済規制の緩和

2008年5月の政権発足後、馬総統は経済の活性化を目的に、中国との関係改善に乗り出した。まず、「三通」(通商、通航、通郵)の実現と台湾企業による対中投資の規制緩和が行われた。2009年に入ると、6月30日に中国企業による台湾への直接投資解禁、11月16日に金融機関の相互進出に関する覚書の調印、12月22日に中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議(ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement)開始への合意など、関係強化に向けての動きを一段と進めた。

中国の影響力拡大や地場企業への打撃などに対する警戒感から、一部でECFA締結に慎重な見方があるにもかかわらず、馬政権が対中経済関係を強化している理由の一つとして、アジアで加速している貿易自由化の動きに台湾が取り残されかねないという危機意識が指摘できる。中国とASEAN間、ASEAN域内における関税撤廃(センシティブ品目を除く)により、2010年1月に約19億人の人口を有する中国・ASEAN自由貿易圏が形成された。韓国との間でも政府間交渉が近いうちに開始される可能性がある。台湾企業が競争上不利な環境に置かれたいためには、中国との関税撤廃を早期に開始する必要がある。もう一つの理由は、中国マネーに対する期待である。失業率が低下し始めたとはいえ、2009年11月現在、5.98%(季調済)と高い。対中輸出や中国からの投資増加を通じて、雇用機会を増やす狙いがあると考えられる。

台湾政府は2010年に、対中経済規制(中国企業の台湾への直接投資など)を一段と緩和していく可能性がある。これにより、台中経済関係はさらに緊密化するものと予想される。

<台湾における輸出の地域別増加寄与度>



<最近の対中経済規制緩和の動き>

- 2009年6月30日 中国企業による台湾への直接投資解禁
 - ・製造業・・・パソコン、家電、携帯電話、自動車、紡績など64分野 (ただし液晶パネル、太陽光発電、半導体などは対象外)
 - ・サービス産業・・・物流、卸・小売など
 - ・公共投資
- 同年11月16日 金融機関の相互進出に関する覚書に調印
 - ・貿易・投資による相互連携を金融面から支援
- 同年12月22日 ECFAを開始していくことで合意

(資料) 各種資料

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

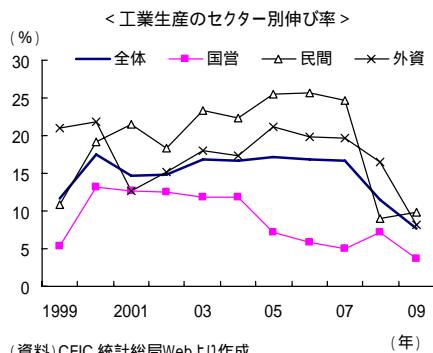
ベトナム 企業の景況感が改善、
投資主導の成長へ
TOPICS
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史
E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

2009年のGDP成長率は5.3%

2009年の実質GDP成長率は5.3%と前年の6.2%から低下した。供給項目別にみると農林水産業が1.8%、工業・建設業が5.5%、サービス業が6.6%と、いずれも低調であった。ただし、四半期毎の成長率は1~3月期が前年同期比3.1%、4~6月期が同4.5%、7~9月期が同6.0%、10~12月期が同6.9%と戻上がりの回復をみせた。

鉱工業生産は前年比7.6%増となった。10%を割り込むのは1998年以来のことで、金融危機の影響がいかに大きかったかを物語る。セクター別にみると国営が同3.7%増、民間が同9.9%増、外資が同8.1%となり、それまでの成長を牽引してきた民間と外資の落ち込みが大きい。主要品目の生産量をみると、原油、石炭、天然ガスなどの資源やビール、洗剤、タイヤ、セメント、エアコン、冷蔵庫などの内需関連は好調であったが、繊維製品、履物、海産物などの輸出関連が軒並み前年実績を割り込んだ。

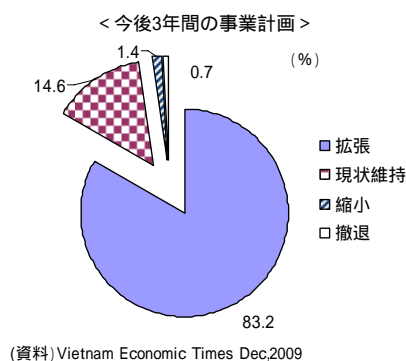


消費財・サービスの総小売高は、実質ベースで前年比11.0%増となり、2008年の7.9%を上回った。自動車販売台数は年後半に回復し、通年では過去最高の11.5万台に達する見込みで、個人消費は堅調である。消費者物価上昇率(年平均値)は2008年の23.0%を下回る6.9%にとどまった。

粗資本形成の名目伸び率は前年比15.3%増と2008年並みとなった。セクター別にみると、財政を含む国家投資が同40.5%増、民間投資が13.9%増、外国投資が同5.8%増となり、財政による投資の底上げが図られたことがわかる。一方、新規の外国直接投資は163億ドルとなり、過去最高を記録した2008年の603億ドルから大幅に後退した。輸出は前年比9.7%減の566億ドル、輸入は同14.7%減の688億ドルとなり、貿易収支は122億ドルの赤字となった。ただし、輸入の減少率が輸出を上回ったため、赤字額は2008年の180億ドルから大幅に減少した。

8割の企業が事業を「拡張」

2010年の成長率目標は6.5%である。政府は景気刺激策を継続する一方、インフラ整備や国営企業改革を加速し、目標の達成に万全を期す構えである。国営企業改革については約1,500社ある国営企業のうち1,000社を2015年までに株式化する中期計画が明らかにされた。スケジュール通りに進めば、今年中に通信、銀行、鉄鋼、原油の大規模国営企業が株式化される。



景気回復への期待が高まるのに伴い企業の景況感が上向いている。国際金融公社(IFC)が昨年11月に発表した調査では、今後3年間の事業見通しとして「拡張」と回答した企業が83.2%に達した。投資が今後の成長を支える基盤となるのは間違いない。しかし、それが成長の持続性を高める基盤となるか否かは定かではない。金融緩和政策下での投資熱の高まりは、不動産あるいは証券バブルを招来しかねない。政府は、無駄が多いとされる国家投資の投資効率を改善するとともに、規制緩和や行政改革を通じて将来性の高い分野に投資が向かうような環境を整備していく必要がある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド 7~9月期の実質 GDP
TOPICS 成長率は7.9%
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 主任研究員 清水 聡
 E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

2009年7~9月期の実質 GDP 成長率は7.9%

2009年7~9月期の実質 GDP 成長率は7.9% (前年同期比、以下同じ) と、4~6月期の6.1%から上昇した。四半期の成長率としては6四半期ぶりの高さであり、産業別にみると農業部門0.9%、鉱工業部門8.3%、サービス業部門9.3%であった。農産物生産に対する6~9月の少雨の影響は、予想されたほど深刻なものではなかった。ただし、10~12月期の成長率への影響が最も大きくなるとみられるため、注意が必要である。鉱工業部門では、製造業生産指数の伸び率が9.2%に上昇した。全般的な生産活動の活発化を反映して資本財や中間財が伸びたほか、回復著しい耐久消費財の伸び率が20%を超えた。業種別にみると、衣料品、化学関連、セメント、鉄鋼、自動車関連などが特に好調である。建設業も堅調を維持している。

サービス業部門では、下院総選挙の時期に一時的に手控えられていた政府支出が再び増加したことから、地域・社会・個人サービス業が12.7%に上昇した。また、商業・ホテル・運輸・通信業は、毎月の加入純増件数が1,000万件を超えた携帯電話市場の急速な拡大(契約件数は2009年11月時点で前年同月比50.6%増の約5.1億件)などを背景に8.5%となった。

今後の見通しと懸念材料

景気は順調に回復しているといえよう。7~9月期は政府支出に牽引された面もあるが、個人消費や固定資本形成の伸び率も上昇に転じており、今後、内需の伸びが本格化することが期待される。ただし当面は、農業部門が伸び悩むこと、政府支出の前年比伸び率が大幅に低下するとみられること、輸出入が回復する中で貿易赤字が拡大していることなどから、実質 GDP の伸びは制約されよう。

雇用・所得環境ならびに消費者心理の改善が続くことが見込まれ、個人消費の伸び率は高まろう。特に耐久財消費が伸びており、2009年入り後に回復に転じた国内乗用車販売台数は、通年では前年の155万台から182万台に増加した。固定資本形成に関しても、インフラ整備の拡大に加え、企業の生産活動の拡大により設備稼働率が高まるため、次第に新規設備に対する投資が増加するものとみられる。また、外需の伸び悩みが懸念されるが、インドへの直接投資の増加に伴って外資系企業による輸出が増加していることが、支援要因となろう。

大きな懸念材料は、インフレの悪化である。2009年11月の消費者物価上昇率は前年同月比13.5%となっており、準備銀行が預金準備率(CRR)の引き上げなど明確な引き締めスタンスを打ち出す可能性が高い。財政赤字削減の観点から追加的な財政支出拡大も困難であるため、政策が景気回復の抑制要因とならないよう留意すべきである。また、海外からの資本流入拡大などに伴う資産価格バブル発生リスクにも十分な注意を払わなければならない。

< 産業部門別の GDP 成長率 >

	2007年度					2008年度					(前年同期比、%)	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月		
実質GDP成長率	9.0	9.2	9.0	9.3	8.6	6.7	7.8	7.7	5.8	5.8	6.1	7.9
農業部門	4.9	4.3	3.9	8.1	2.2	1.6	3.0	2.7	0.8	2.7	2.4	0.9
鉱工業部門	8.1	9.2	9.1	8.2	6.2	3.9	6.0	6.1	2.3	1.4	5.0	8.3
うち鉱業	3.3	0.1	3.8	4.2	4.7	3.6	4.6	3.7	4.9	1.6	7.9	9.5
うち製造業	8.2	10.0	8.2	8.6	6.3	2.4	5.5	5.1	0.9	1.4	3.4	9.2
うち電気・ガス・水道	5.3	6.9	5.9	3.8	4.6	3.4	2.7	3.8	3.5	3.6	6.2	7.4
うち建設業	10.1	11.0	13.4	9.7	6.9	7.2	8.4	9.6	4.2	6.8	7.1	6.5
サービス業部門	10.9	10.8	10.3	10.3	11.8	9.7	10.2	9.8	10.2	8.6	7.8	9.3
うち商業・ホテル・運輸・通信	12.4	13.1	10.9	11.7	13.8	9.0	13.0	12.1	5.9	6.3	8.1	8.5
うち金融・保険・不動産	11.7	12.6	12.4	11.9	10.3	7.8	6.9	6.4	8.3	9.5	8.1	7.7
うち地域・社会・個人サービス	6.8	4.5	7.1	5.5	9.5	13.1	8.2	9.0	22.5	12.5	6.8	12.7

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ
TOPICS

タイ国経済概況(2010年1月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ財務省は12月28日、2009年の経済成長率(GDP伸び率)について2.8%になるとの見通しを示した。また、2010年の経済成長率については+3.5%と予測。世界経済の回復による輸出増加とタイ政府の歳出増加により、プラス成長に転じると見込んでいる。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(12月30日発表、11月実績)によると、輸出額は137億ドル(前年同月比+17.3%)、輸入額は126億ドル(前年同月比0.3%)となった。2008年11月はリーマンショック直後の急激な落ち込みと空港閉鎖に見舞われたため前年同月比の解釈には留意を要するが、輸出・輸入とも回復傾向にある。貿易収支は11億ドルの黒字、経常収支は13億ドルの黒字。11月末時点の外貨準備高は、1,398億ドル(前月比+45億ドル)となった。
- (3) タイ商務省の1月4日の発表によると、2009年12月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比で+3.5%(食品・飲料+2.2%、非食品+4.3%)となり、3ヶ月連続でプラスとなった。また、2009年通年では、前年比0.9%(食品・飲料+4.4%、非食品4.8%)となった。2009年12月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比0.2%上昇。前月(2009年11月)比では、横ばいとなった。

2. 投資動向

- (1) タイ投資促進委員会(BOI)によると、2009年1~11月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は累計で596件(前年同期比24.3%)、投資額は1,908億バーツ(同34.3%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の68.8%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、サービス・公共施設:166件/671億バーツ、電機・エレクトロニクス:120件/462億バーツ、金属製品・機械・輸送機器:140件/388億バーツ、化学・紙・プラスチック:53件/137億バーツ、農業・農産加工品:60件/126億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:11件/94億バーツ、軽工業:46件/29億バーツとなった。国別では、日本:221件(前年同期比28.0%)/546億バーツ(同44.1%)で件数/金額とも依然トップ。続いて、中国:19件/381億バーツ、米国:36件/258億バーツ、シンガポール:52件/182億バーツ、オランダ:23件/75億バーツ、マレーシア:29件/73億バーツ、台湾:32件/60億バーツ、韓国:32件/58億バーツなどとなった。
- (2) タイ最高行政裁判所は12月23日、東部ラヨン県マプタプト工業団地周辺の工事差し止め問題について、対象となっていた65事業のうち1事業(日系鉄鋼製造業)の工事継続を認めた。2007年憲法施行前に環境アセスメントの承認を受けていたため。
- (3) タイ政府は12月29日、憲法第67条に規定された「環境影響評価(EIA)」と「健康影響評価(HIA)」のガイドラインとなる天然資源・環境省令を承認し、同日付で布告された。東部ラヨン県マプタプト工業団地周辺で工事の差し止めを受けている64事業は、今後その布告に従って差し止め解除の手続きを進めることになる。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2009年11月末時点の金融機関の預金残高は9兆6,155億バーツ(前年同月比+6.4%)となった。一方、貸出残高は8兆6,808億バーツ(前年同月比+1.8%)となり、2008年9月以降金融緩和政策を受けて預金超過が顕著になっている。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (12月の回顧) 12月のパーツ金利相場は上昇となった。2日に開催された MPC (金融政策決定委員会) では、市場予想通り政策金利が 1.25% で据え置かれ、同時に発表された声明文では出口戦略は示されなかった。しかし、4日に発表された米国雇用統計が市場予想を大幅に上回る改善を見せたことから早期利上げ観測が浮上。また、15日～16日に開催された米国 FOMC (連邦準備委員会) 声明文の中に超緩和金融政策からの出口に向けた動きが見られたことで世界的に金利が上昇、パーツ金利もその動きに追随する形で上昇した。一方、パーツ短期金利の代表的な指標である THBFIX=TH は月終盤から年末越えとなる1週間物がマイナス金利を記録。余剰感のあるパーツ資金に対し、タイ国内におけるドル資金には根強い需要が伺えた。
- (2) (1月の展望) 12月のタイ消費者物価指数は前年同月比+3.5%となったものの、タイ中央銀行幹部からは「現在のところ政策に変化を与える物価上昇圧力は見られない」との発言があった。当面は MPC 政策金利が据え置かれ、短期金利の上昇余地は限定的になると予想される。

為替動向

- (1) (12月の回顧) 12月のドルパーツ相場は、1ドル=33.20 パーツ近辺からのスタート。月初は方向感のない展開となったが、月半ばから徐々にドル買/パーツ売の動きが顕著となった。米国金利早期利上げ観測、ギリシャ国債格下げやドバイ懸念の再燃、クリスマス休暇前までに積みあがったドル売ポジションの巻き戻しの動きなど、主要通貨マーケットではドル買い材料が目白押しとなり、大きくドルが上昇した。パーツ相場もこの動きにつられて、33.30 台まで上昇した。1円=0.38 台半ば近辺で始まった円パーツ相場は、上記ドル買材料を背景に円に対してドルが大きく上昇、ドル円が 91 円台まで反発したことで、0.36 台半ばでの年越しとなった。
- (2) (1月の展望) ドル売りが再開されるかに注目が集まる。米国利上げ観測を受けてドル売りの動きが限定的になるとの見方がある一方で、ドル/パーツ相場に関してはタイの貿易黒字を背景にドル安/パーツ高方向のリスクが高いと思われる。

5. 政治動向

12月10日(憲法記念日)、タクシン元首相派「反独裁民主戦線(UDD)」はバンコク中心部で1万人規模の集会を開き、2007年憲法の廃止を訴えた。タクシン元首相もビデオ出演し支持を訴えるとともに、アピシット政権を退陣に追い込むまで活動を続ける方針を確認した。集会そのものは大きな混乱もなく同日無事終了した。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2008年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	43,262	10,717
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,154
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,258	929

(注) インドは2008年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.1	6.0	6.4	7.8	4.9	6.4	6.3	7.1	13.0	9.0
2008年	2.2	0.7	2.4	1.1	2.5	4.4	6.1	3.8	9.0	6.7
2008年1~3月	5.5	6.9	7.3	6.7	6.4	7.4	6.2	3.9	10.6	8.6
4~6月	4.3	5.4	4.1	2.5	5.2	6.6	6.4	4.2	10.1	7.8
7~9月	3.1	-0.8	1.5	0.0	2.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.7
10~12月	-3.4	-7.1	-2.6	-4.2	-4.2	0.1	5.2	2.9	6.8	5.8
2009年1~3月	-4.2	-9.1	-7.8	-9.5	-7.1	-6.2	4.4	0.6	6.1	5.8
4~6月	-2.2	-6.9	-3.6	-3.3	-4.9	-3.9	4.0	0.8	7.9	6.1
7~9月	0.9	-1.3	-2.4	0.6	-2.8	-1.2	4.2	0.8	8.9	7.9

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	7.0	7.8	-1.4	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	2.4
2008年10月	-2.2	-13.3		-12.2	2.4	-2.1	6.1	10.5	8.2	-0.6
11月	-14.4	-28.9	-10.6	-6.7	-7.8	-10.6	0.6	-0.2	5.4	2.7
12月	-20.0	-33.1		-13.4	-18.6	-20.0	-2.0	-10.2	5.7	-0.6
2009年1月	-27.0	-44.9		-26.4	-21.2	-23.4	-1.7	-27.2	3.8	1.0
2月	-10.4	-27.8	-10.2	-11.9	-19.9	-15.4	0.9	-23.7	3.8	0.2
3月	-11.1	-26.5		-32.8	-14.5	-17.1	1.4	-15.8	8.3	-0.3
4月	-8.8	-20.4		0.4	-9.6	-16.1	1.3	-21.3	7.3	0.4
5月	-9.6	-18.6	-9.5	2.1	-9.8	-15.6	0.2	-16.4	8.9	1.8
6月	-1.4	-11.5		-9.0	-8.2	-13.0	0.6	-17.0	10.7	8.0
7月	0.8	-8.0		17.0	-7.0	-11.2	-0.2	-18.6	10.8	7.4
8月	1.0	-9.3	-8.6	11.8	-9.9	-7.7	0.7	-15.4	12.3	11.0
9月	11.5	1.7		-6.3	1.9	-8.2	-0.3	-15.4	13.9	10.0
10月	0.4	8.5		3.2	0.5	1.0	3.0		16.1	11.1
11月	18.6	34.4		-8.2	8.9				19.2	12.7

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2008年10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.7	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	9.6
3月	3.9	-0.2	1.2	1.6	-0.2	3.5	7.9	6.4	-1.2	8.0
4月	3.6	-0.5	0.6	-0.7	-0.9	3.0	7.3	4.8	-1.5	8.7
5月	2.7	-0.1	0.0	-0.3	-3.3	2.4	6.0	3.3	-1.4	8.6
6月	2.0	-2.0	-0.9	-0.5	-4.0	-1.4	3.7	1.5	-1.7	9.3
7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.5	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.7
9月	2.2	-0.9	0.5	-0.4	-1.0	-2.0	2.8	0.7	-0.8	11.6
10月	2.0	-1.8	2.2	-0.8	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.5
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.2	1.9	-0.1	3.6	2.8	0.6	13.5
12月	2.8	-0.2			3.5		4.6			

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2008年10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.5	1.4	3.1		6.8		
12月	3.3	5.0	4.1		1.4				4.2	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0	3.3	1.9	4.0	8.1	7.7		
3月	4.0	5.8	5.2		1.9				4.3	
4月	3.8	5.8	5.3		2.1					
5月	3.8	5.8	5.3	3.3	1.7	3.6		7.5		
6月	3.9	5.9	5.4		1.4				4.3	
7月	3.7	6.1	5.4		1.2					
8月	3.7	6.1	5.4	3.4	1.2			7.6		
9月	3.4	6.0	5.3		1.2				4.3	
10月	3.2	6.0	5.2		1.1					
11月	3.3	5.9	5.1							
12月	3.5									

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,677	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2009年	363,766	-13.8	203,699	-20.3						
2008年10月	37,111	7.8	20,799	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,770	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,634	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月	21,130	-34.5	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,754	-40.2	10,488	-26.5
2月	25,392	-18.6	12,588	-28.6	18,306	-22.6	18,179	-29.1	11,695	-11.6
3月	27,883	-22.5	15,563	-35.8	22,631	-20.9	20,732	-28.2	11,534	-23.2
4月	30,325	-19.9	14,846	-34.3	25,682	-17.8	20,730	-32.9	10,425	-26.1
5月	27,806	-29.4	16,173	-31.4	26,367	-13.9	20,492	-30.8	11,650	-26.6
6月	32,188	-13.6	16,948	-30.4	27,241	-4.7	22,004	-28.6	12,329	-26.0
7月	31,895	-22.1	17,273	-24.4	27,390	-19.4	24,151	-27.3	12,909	-25.7
8月	28,948	-20.9	19,006	-24.6	27,522	-13.3	23,600	-20.9	13,280	-18.4
9月	33,926	-9.4	19,069	-12.7	29,146	-8.2	24,653	-18.5	14,904	-8.5
10月	33,958	-8.5	19,817	-4.7	31,064	-13.0	25,492	-3.8	14,815	-3.0
11月	34,075	18.1	20,016	19.4	30,205	1.3			13,842	16.6
12月	36,240	33.6	20,030	46.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,220,456	26.0	163,027	26.3
2008年	199,339	12.8	136,736	19.8	49,076	-2.8	1,430,693	17.2	174,482	7.0
2009年	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,990	-14.4	1,201,705	-16.0	12,861	-12.2
2008年10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,990	-14.4	128,532	19.3	12,861	-12.2
11月	14,316	-11.7	9,612	-2.4	3,513	-11.4	114,985	-2.2	10,308	-20.1
12月	13,299	-18.8	8,692	-20.6	2,675	-40.3	111,055	-2.9	12,690	-5.3
2009年1月	10,605	-35.3	7,280	-35.0	2,511	-40.6	90,485	-17.6	12,381	-16.8
2月	10,713	-27.4	7,134	-32.3	2,506	-39.0	64,866	-25.7	11,433	-24.4
3月	11,947	-26.3	8,615	-28.3	2,907	-30.8	90,219	-17.2	12,902	-25.2
4月	11,543	-34.7	8,459	-22.6	2,803	-35.2	91,924	-22.8	10,743	-33.2
5月	12,236	-35.0	9,259	-28.3	3,088	-26.9	88,700	-26.5	11,010	-29.2
6月	12,796	-28.3	9,382	-26.8	3,406	-24.8	95,464	-21.3	12,815	-27.7
7月	13,870	-28.5	9,684	-22.7	3,312	-25.4	105,364	-23.0	13,623	-28.4
8月	13,570	-22.9	10,544	-15.4	3,472	-21.0	103,681	-23.4	14,289	-19.4
9月	13,596	-24.5	9,843	-19.5	3,634	-18.3	115,890	-15.3	13,608	-13.8
10月	15,930	6.2	12,243	13.2	3,660	-8.3	110,735	-13.8	13,193	-6.6
11月			10,759	11.9			113,653	-1.2	13,199	18.2
12月							130,724	17.7		

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2009年	322,785	-25.8	174,623	-27.4						
2008年10月	36,099	10.3	17,775	-7.4	37,531	11.2	26,120	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,180	-13.7	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,770	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月	24,937	-31.3	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,213	-35.9	9,119	-37.6
2月	22,598	-30.7	10,921	-31.6	21,300	-17.1	17,379	-25.9	8,159	-40.3
3月	23,910	-35.6	12,166	-49.5	24,976	-22.5	18,046	-34.9	9,454	-35.1
4月	24,844	-35.1	12,710	-41.2	27,792	-16.6	18,371	-37.5	9,831	-36.3
5月	23,346	-39.7	13,005	-39.1	27,784	-18.7	18,870	-32.4	9,252	-34.7
6月	25,630	-32.2	15,185	-33.5	29,368	-7.2	20,394	-30.7	11,397	-27.1
7月	27,639	-35.7	15,242	-34.1	30,186	-17.3	21,625	-31.9	12,204	-32.1
8月	27,398	-32.2	17,041	-32.3	30,341	-9.1	20,827	-23.4	11,202	-32.8
9月	29,749	-24.7	16,515	-21.1	32,906	-2.7	23,246	-19.2	12,925	-17.9
10月	30,336	-16.0	16,585	-6.7	33,540	-10.6	23,165	-11.3	13,050	-17.5
11月	29,457	2.1	17,905	17.9	32,879	6.5			12,782	-2.2
12月	32,940	23.9	18,384	56.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,514	7.2	955,116	20.8	250,525	33.3
2008年	156,756	6.3	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.6	287,219	14.6
2009年	12,303	-11.2	8,947	42.3	4,578	-11.1	1,005,315	-11.2	24,501	7.6
2008年10月	12,303	-11.2	8,947	42.3	4,578	-11.1	92,748	15.1	24,501	7.6
11月	11,135	-15.1	7,498	-1.0	3,485	-31.5	74,657	-18.1	22,461	10.2
12月	9,969	-26.3	6,294	-8.0	3,301	-34.0	72,046	-21.5	18,419	-1.0
2009年1月	8,358	-37.6	5,408	-27.9	3,270	-34.5	51,380	-43.1	18,455	-19.2
2月	7,447	-37.5	4,712	-40.1	3,059	-31.9	60,119	-24.0	13,141	-36.8
3月	8,507	-37.9	5,287	-33.7	3,270	-36.2	71,883	-25.0	16,043	-31.9
4月	9,468	-31.2	5,459	-41.6	3,042	-37.4	78,988	-22.9	15,747	-36.6
5月	9,381	-33.3	6,238	-35.5	3,617	-24.3	75,646	-24.9	16,212	-39.2
6月	10,206	-26.6	6,429	-34.8	4,108	-22.8	87,459	-12.9	18,977	-29.3
7月	11,642	-22.3	7,085	-34.4	4,026	-31.6	95,014	-14.7	19,621	-37.1
8月	10,856	-21.7	8,391	-18.7	3,617	-28.3	88,120	-16.9	22,661	-32.4
9月	10,928	-20.6	7,075	-24.4	3,670	-25.0	103,062	-3.5	21,377	-31.3
10月	12,563	2.1			3,808	-16.8	86,790	-6.4	21,994	-15.0
11月							94,560	26.7	22,888	-2.6
12月							112,294	55.9		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	14,643	27,425	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,049	265,340	-87,498
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-811	42,583	31,287	-7,670	298,127	-112,737
2009年	40,981	29,076							196,390	
2008年10月	1,012	3,024	-1,842	370	-561	2,697	1,864	-588	35,784	-11,640
11月	-12	1,590	-1,052	1,005	-1,201	3,181	2,115	28	40,328	-12,153
12月	542	1,864	-1,518	669	350	3,331	2,398	-626	39,009	-5,729
2009年1月	-3,807	3,404	932	541	1,369	2,247	1,872	-759	39,105	-6,074
2月	2,794	1,668	-2,993	800	3,536	3,266	2,423	-553	4,747	-1,708
3月	3,973	3,397	-2,345	2,685	2,080	3,440	3,328	-363	18,336	-3,141
4月	5,481	2,136	-2,110	2,359	594	2,075	3,000	-239	12,936	-5,004
5月	4,459	3,168	-1,417	1,622	2,398	2,855	3,021	-529	13,054	-5,202
6月	6,558	1,763	-2,127	1,610	932	2,590	2,953	-702	8,005	-6,162
7月	4,256	2,031	-2,796	2,526	706	2,228	2,599	-714	10,350	-5,998
8月	1,550	1,965	-2,819	2,773	2,078	2,714	2,153	-145	15,561	-8,372
9月	4,177	2,554	-3,760	1,407	1,979	2,667	2,768	-36	12,828	-7,769
10月	3,622	3,232	-2,476	2,327	1,764	3,366		-148	23,945	-8,801
11月	4,618	2,112	-2,674		1,060				19,093	-9,689
12月	3,300	1,647							18,430	

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5,954	32,975	25,530	39,044	14,049	29,189	10,492	7,119	371,833	-17,034
2008年	-6,406	24,894	30,735	27,117	1,633	38,702	299	3,897	426,107	-24,135
2008年10月	4,753				-966			506		
11月	1,907	7,467	11,397	4,507	-832	8,403	-677	582		-13,033
12月	861				258			1,079	234,390	
2009年1月	-1,612				2,447			292		
2月	3,586	12,674	5,543	4,183	4,545	8,509	2,722	1,002		4,747
3月	6,645				2,549			735		
4月	4,274				449			790		
5月	3,443	10,194	5,745	4,839	1,541	8,200	2,907	857	129,986	-5,993
6月	5,381				773			494		
7月	4,420				539			613		
8月	1,922	8,235	3,553	5,781	1,916		1,739	697		-12,625
9月	4,054				1,258			726		
10月	4,757				2,178					
11月	4,278				1,338					

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2009年	269,916	348,198								
2008年10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,527	174,196	111,008	91,671	49,598	33,193	1,946,030	247,483
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	85,577	48,366	34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122	186,287	166,251	116,216	87,967	52,662	34,494	1,953,741	242,158
4月	212,402	304,659	193,410	170,101	116,827	89,999	54,458	34,237	2,008,880	242,471
5月	226,691	312,642	205,122	171,755	121,498	91,963	55,687	34,494	2,089,491	252,702
6月	231,657	317,564	207,000	173,191	120,811	91,686	54,974	34,894	2,131,606	255,342
7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	91,363	55,229	34,710	2,174,618	261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,491	55,700	34,778	2,210,827	267,424
9月	254,169	332,239	226,896	182,039	131,756	96,249	59,965	35,313	2,272,595	270,962
10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,224	62,086	36,663		273,591
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,896				269,964
12月	269,916	348,198								

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42
2008年10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28
4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11
5月	1,257.8	32.86	7.7511	1.460	34.64	3.52	10,366	47.49	6.8244	48.59
6月	1,262.2	32.77	7.7506	1.452	34.13	3.52	10,181	47.93	6.8338	47.78
7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9,849	48.06	6.8283	48.39
10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9,478	46.87	6.8270	46.74
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9,449	47.04	6.8274	46.58
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9,450	46.35	6.8277	46.61

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60
2008年10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.47
4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47
5月	2.41	0.85	0.54	0.33	1.43	2.07	9.18	4.29	1.47	5.12
6月	2.41	0.85	0.35	0.31	1.37	2.08	9.18	4.44	1.43	4.85
7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64
10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2008年10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709
4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403
5月	1,396	6,890	18,171	2,329	560	1,044	1,917	2,389	2,764	14,625
6月	1,390	6,432	18,379	2,333	597	1,075	2,027	2,438	3,107	14,494
7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127
10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港对外贸易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。